

令和8年6月定例会議

一般質問通告書

宮古市議会

令和8年6月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
6月2日 (火曜日)	2番 八谷光介 議員 (立憲・市民クラブ)	1 一次産業に対する気候変動の影響について 2 観光業における人材育成について	P 1 P 1
	10番 木村 誠 議員 (みやこ結クラブ)	1 ふるさと納税について 2 道路陥没の未然防止対策について 3 墓石リフォームの補助制度創設について	P 2 P 3 P 3
	17番 松本尚美 議員 (無所属クラブ)	1 消防、救急救命体制の強化に対する市の認識は 2 若年層、若年女性が住みたいと思えるまちづくりを	P 4 P 5
	7番 古舘 博 議員 (みやこ結クラブ)	1 西の玄関口の位置付けの門馬地域の振興策について	P 6
	16番 落合久三 議員 (日本共産党)	1 県賃上げ支援事業への市独自上乘せによる生活支援について 2 資材高騰下での市内商工業者支援の強化について	P 7 P 8
6月3日 (水曜日)	18番 竹花邦彦 議員 (立憲・市民クラブ)	1 原油・物価高騰に伴う経済対策について 2 2025 国勢調査結果と人口減少の課題について	P 9 P 10
	9番 白石雅一 議員 (みやこ結クラブ)	1 より安全な避難について	P 11
	6番 佐藤和美 議員 (みやこ結クラブ)	1 女性の健康課題対策と更年期世代の社会参画維持について 2 AED 設置の拡充について	P 13 P 14
	3番 花輪政文 議員 (立憲・市民クラブ)	1 宮古市定住化促進奨学資金返還免除について 2 新規高卒者の管内就職率について	P 15 P 15

一般質問通告書

質問月日 6月2日(火) 質問順位 1番

質問者 議席番号 2番 八谷 光介 議員

質問事項	質問要旨
1 一次産業に対する気候変動の影響について	<p>世界の平均気温は2024年に産業革命前より1.5℃上昇し、今後も上昇傾向が続くと予想されている。本市においても、一次産業や市民生活において様々な影響が出ており、その実態把握に基づく対策が求められる。気候変動は市民の生活・産業基盤を揺るがす課題であり、今後更に深刻化することも予想されることから、以下について伺う。</p> <p>① 本市の農林水産業において顕在化している気候変動の影響はどのようなものがあるか。</p> <p>② ①の影響について、現時点で取り組んでいる対策、また、今後必要となる対策は何か。</p> <p>③ 気候変動を緩和する対策として、宮古の豊かな自然環境を温室効果ガス吸収源として評価・活用することも有効と考えられるが、本市での検討状況および課題は。</p>
2 観光業における人材育成について	<p>誘致活動の成果等により、本市市へのクルーズ船入港数が増加しており、観光業は本市の成長産業であると認識している。これまでの通訳スタッフの経験から、宮古でのおもてなしは高く評価されていると感じるが、それを支えているのは「人」である。クルーズ船入港数の増加により、それを支える人材の育成・供給への期待が高まることから、以下について伺う。</p> <p>① 本市へのインバウンド観光客数の今後の推移をどのように見込んでいるか。</p> <p>② 上記の見込みに対し、とりわけクルーズ船に対応する人材の数と能力等をどのように確保していくか。また、人材育成で特に注力している点および課題は何か。</p>

一般質問通告書

質問月日 6月2日(火) 質問順位 2番

質問者 議席番号 10番 木村 誠 議員

質問事項	質問要旨
1 ふるさと納税について	<p>本市の貴重な財源となっているふるさと納税について、近年、多くの自治体が、寄附の受付事務だけでなく、サイトの運用、プロモーション戦略、返礼品開発などを一体的に支援する民間事業者と連携し、寄附金の増加と業務の効率化を図っています。</p> <p>本市のふるさと納税寄附金は昨年度に過去最高となりましたが、これを着実に増やすためには自治体の取り組みだけでは限界があると考えられます。そこで、専門的なノウハウを持つ民間事業者との連携を一層強化すべきという観点から以下の点について伺います。</p> <p>① 現行のふるさと納税の運営体制について、取り組み業務の職員の負担や広報の仕方など、具体的な課題は何か。</p> <p>② 今後、さらに寄附金を伸ばすために、ふるさと納税に特化したコンサルタントや支援事業者と連携し、戦力立案やデータ分析、返礼品の開発などを包括的に支援してもらう体制を検討すべきと考えるが見解はどうか。</p> <p>③ 地域事業者や観光・商工部門など庁内外の関係部署と連携した「全庁横断の寄附獲得体制」を構築し、民間のノウハウも取り入れた中長期の戦略を策定していくことが重要と考えるが、今後の具体的な方針は。</p>

<p>2 道路陥没の未然防止対策について</p>	<p>幹線道路や生活道路には多くのライフラインが埋設されており、老朽化などに伴う道路陥没のリスクが心配されています。現に先月、中央通で車道の陥没がありました。そこで、道路陥没防止のための調査を実施し、市民の安全確保を図ることが重要と考え、以下の点について伺います。</p> <p>① 路面空洞化調査の計画的な実施、老朽化した下水道等の更新、モニタリング技術の活用などを組み合わせた総合的な陥没防止対策を今後どのように進めていくのか。</p> <p>② 道路陥没防止の取り組み状況や調査結果について、市民への情報提供と見える化を図り、安心につなげていく必要があると考えるが、今後どのように情報発信していくのか。</p>
<p>3 墓石リフォームの補助制度創設について</p>	<p>少子高齢化や人口流出に伴って先祖代々の墓所を十分に維持管理できていないケースが多々見受けられます。墓石は長年の雨風にさらされているために、汚れ以外にもひび割れや傾きなどの劣化が進み、放置すれば転倒等の事故につながるものが危惧されます。しかし、墓石の傾きなどをリフォームするには大きな経済的負担がかかる為に十分な修繕が行われず、結果として景観や安全面での課題が生じていると考えられます。</p> <p>そこで、景観の保全、防災・安全の観点から、住宅リフォームに対する補助制度など生活環境の向上を目的とした各種支援策と同様の支援が必要と考え、以下の点について伺います。</p> <p>① 墓所の老朽化の実態や、転倒等の実態をどのように把握しているのか。</p> <p>② 本市では、居住環境の改善や地域経済の活性化につながる住宅リフォームの補助を行って来ているが、墓石リフォームに対する補助制度、傾き補修や外柵修繕などの安全対策を目的とした支援制度を検討したことがあるのか。</p> <p>③ 今後、本市が墓地全体の安全性と景観の維持を図る観点から、墓石リフォームへの補助や相談窓口の整備など、何らかの支援策を検討する考えがあるのか、具体的な方向性は。</p>

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月2日(火) 質問順位 3番

質問者 議席番号 17番 松本 尚美議員

質問事項	質 問 要 旨
1 消防、救急救命体制の強化に対する市の認識は	<p>本市の消防力(建物火災発生時)は常備消防の装備の充実、水利の確保、日常的訓練等で強化されて来たものと思いますが、非常備消防(分団)は分団員の減少、高齢化、自営業者の減少で初期消火の対応が厳しくなっていることから、現状は常備、非常備トータルとして、特にも常備消防、分署エリアの消防力が弱くなっていると感じます。</p> <p>また、救急救命体制においては、高規格救急車の導入、救命士の養成、確保により救命率の向上が図られています。加えて幹線道路の整備、直線化によって到着、治療開始時間が短縮され重症化を防ぐと共に、回復期間の短縮も図られるなど、市民の命がより守られる体制に近づいていると思います。</p> <p>しかしながら市域の面積は変わらず、目標とする現場到着時間は救急で通報から8分から10分以内、火災は、できるだけ10分以内の目標を達成出来ていません。分署においては火災出動すると、救急要請があっても救急車が出動出来ず、近隣の本署、分署から出動せざるを得なく、救命率に大きな影響を与える現状です。当然に逆の事態が想定出来ます。以上の状況にあると考えることから、本市に限っての常備消防、非常備消防について市長の認識を伺います。</p> <p>① 現状の市の消防力についての市長の認識を伺います。</p> <p>② 現状の市の救急救命力についての市長の認識を伺います。</p> <p>③ 市民の財産を守り、隣家、近接山林への延焼防止を図るため、市内分署の消防ポンプ車の増車と消防士の増員が必要と考えます。結果として各分署管内の救急救命体制の維持、初期消火の強化が図られます。市長の所見を伺います。</p>

2 若年層、若年女性が住みたいと思えるまちづくりを

昨年6月定例会議において、「若年層の人口流出と人材定着の取り組み」の中で、若年層が地元に残る、または戻るという選択をしづらい状況があると仮定した一般質問がありました。更に、12月定例会議では関連する質疑がありました。

答弁は、総合戦略に基づいた各分野における現状の取り組みを紹介すると共に、小中学生への地元企業の周知の徹底が有効であるとの主旨の答弁であるとともに、重要な視点の1つとの認識を示しながらも、情報発信の仕方を変えなければとの主旨の答弁でありました。

複数回議事録を読みましたが、質問主旨と噛み合わない答弁であったと思います。若年層に対する様々な支援制度があっても流出が止まらない、転入が増えない、特に若年女性の流出が止まらない、転入が増えない原因を地方だけではありませんが大きな課題として捉えなければならない、社会的に作られた男女差、ジェンダーギャップ、無意識の思い込み、アンコンシャスバイアスが壁と指摘していると思います。

少子化を切り口とした施策展開だけでなく、結果として若年層、若年女性に選ばれる宮古をいかにして創造するかが問われていると思いますので、以下の点について市長の所見を伺います。

- ① 昨年6月、12月の一般質問の主旨をどの様に理解しているのか、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「総合計画」に施策課題として取り上げないとするのか市長の所見を伺います。
- ② 行政は基本的に環境整備をするが雰囲気づくりは行政がやるのではないと再答弁しながらも、まち全体でやらなければならない、探っていかなければならない、とも答えられました。ジェンダーギャップ、アンコンシャスバイアスを認めたものと思いますが、市長の所見を伺います。
- ③ 「都会に出た地方女子が地方に戻らない原因を探り、対策を講じなければ地方に未来は無い」と分析、提言されている識者もいますが、市長の所見を伺います。
- ④ 若年層、若年女性の定住、都会に出た若年層、若年女性のUターンを促す方策は様々あるとしていますが、現状の施策で十分で継続するのみとお考えなのか、足りないとするならば何が足りないかと市長はお考えでしょうか。

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月2日(火) 質問順位 4番

質問者 議席番号 7番 古館 博議員

質問事項	質 問 要 旨
1 西の玄関口の位置付けの門馬地域の振興策について	<p>道の駅区界高原では、老朽化に伴う故障が増えたため、今年3月からトイレ改修工事が進められており、9月末の完成が予定されています。快適な施設となることを期待しています。</p> <p>一方、宮古盛岡横断道路の開通により利用者は大幅に減少していますが、令和6年7月には若い世代による「くざかいいち」が開催され、冬には「雪のゆうえんち」が多くのボランティアの協力で盛り上がるなど、地域の活力は確かに存在しています。また、「門馬地区送迎チーム」など、住民自ら課題解決に取り組む動きも広がっています。私はこれらを「門馬力」と捉え、地域づくりの重要な力だと考えています。こうした門馬地域の先にある大きな課題が「門馬地域公共施設再配置計画」であると認識しています。このことは、令和2年10月に川井地域づくり協議会から「川井地域の総意」として市に要望し令和3年6月に市から「地域住民との協働により検討を深めていく」との回答を受け進められてきたものです。</p> <p>「門馬地域公共施設再配置計画」は、門馬地域の今後の地域力や結束力にも大きく関わるものであり、早期の推進が必要だと考え、次のことについて伺います。</p> <p>① 現在の計画の進捗状況はどうなっているのか。</p> <p>② 川井地域の総意として要望された経緯を踏まえ、地域振興会議など、後継の組織に対しても進捗説明が行われているのか。</p> <p>③ 今後の進め方について、市としてどのように考えているのか。</p>

一般質問通告書

質問月日 6月2日(火) 質問順位 5番

質問者 議席番号 16番 落合 久三議員

質問事項	質問要旨
1 県賃上げ支援事業への市独自上乗せによる生活支援について	<p>岩手県は物価高騰対策賃上げ支援金事業を実施している。昨年2月から11月の間の申請件数は全県で2,945件、対象人数は2万9,337人で、本市の申請数は100事業所、1,097人という実績であった。そして現在もこの事業は継続して行われている。</p> <p>県内の令和7年度の企業倒産件数は81件、休廃業は421件と東日本大震災後最大である。また宮古管内の令和8年3月の有効求人倍率は0.89倍で県内下位グループであり、加えてイラン戦争の影響も大きく物価・資材高騰の下、市民の消費力の低下し地域経済は想像以上に低迷している。</p> <p>こうした状況を少しでも打開し市民生活を支えるため、すでに県内では奥州市など4市町村が独自で県事業の上乗せを実施しており、上乗せ以外の支援は北上市、二戸市、花巻市が実施している。</p> <p>市として県の賃上げ支援に上乗せをすることがその大きな一助となると考えられる。その財源は17億円余ある市勢振興基金をあてるのが最適と考えるが、市長の所見を伺う。</p>

2 資材高騰下
での市内商工
業者支援の強
化について

現在、いわゆる「ホルムズ海峡倒産」とも言われる状況が全国で懸念されている。宮古商工会議所の「景況調査アンケート報告書」によっても「中東ウクライナ情勢、原油価格上昇の影響」では、大いに受けている 35%、いくらか受けている 57%、影響の内容では、原油由来の資材高騰が 81%、資材の納期遅延 27%、資材高騰 25%と回答されている。さらに、全国商工団体連合会が実施した「ホルムズ海峡封鎖などに伴う緊急影響調査」によると、「影響がある」は 80%、「どのような影響か」については、「仕入れ資材の高騰」83%、「資材調達が困難」47%、「仕事売上げ減少」41%。「どのような支援が必要か」では、燃料・光熱費の直接支援 74%、コロナ禍のときの持続化給付金・家賃支援給付金の支援 44%、税金・社会保険料の納付猶予・減免が 39%、家賃リース料等固定費補助が 18%等と回答している。

現在の資材高騰の影響は過去に例のないものであり、加えて製造業、卸・小売業、建設業、サービス業、運輸物流業と広範囲に及んでいることもこれまでに経験のないような事態である。

そこで市内商工業者を支援し、落ち込む地域経済を支えるためにも、以下の点について取り組んではどうかと考えるが、市長の所見を伺う。

- ① 電気・ガス代、軽油、重油などの高騰に対し、値上がり分の一定割合の直接支援を実施すること。
- ② 工場・家賃リース料などの固定費補助を行うこと。
- ③ 地方税、国保税などの納付猶予・減免の特例措置を検討すること。
- ④ コロナ禍で実施した国の持続化給付金などの施策の実施・復活を「全国市長会」などを通じて、国に強く働きかけること。

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月3日(水) 質問順位 1番

質問者 議席番号 18番 竹花 邦彦議員

質問事項	質 問 要 旨
1 原油・物価高騰に伴う経済対策について	<p>中東情勢の悪化に伴う原油価格の高騰や供給不足等による影響は、燃油・電気・ガス等の高騰にとどまらず、広範囲にわたる産業・経済分野にまで及んでいる。</p> <p>これまでの物価高に加え、原油価格高騰に由来する食料品、生活必需品等の値上げのダブルパンチで生活者の暮らし・家計は一層圧迫されている。また、事業者は燃料費、輸送費、原材料・資材費等の価格高騰に加え、調達不足も生じ、生業と経営に深刻な打撃を与えている。</p> <p>宮古商工会議所が、市内事業者を対象に5月初めに行った「中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等の影響について」の緊急調査では、回答した約200者のうち、92%が「影響を受けている」と回答し、うち35%は「大きな影響を受けている」としている。</p> <p>こうした実態を踏まえ、次の点について市長の見解を伺う。</p> <p>① 原油高騰問題は、地方自治体で解決できる問題ではなく、国が責任を持ち対応すべき問題である。</p> <p>しかし、国においては、原油価格高騰及び原材料・資材等の供給不足等に対する具体的な動きが見えてこない状況にある。</p> <p>については、岩手県市長会や東北市長会で、早急に国に対し、原油価格高騰・経済対策の実施及び原材料・資材等の調達確保等の要望行動をおこすべきではないかと考える。中村市長のリーダーシップを期待したいがどうか。</p> <p>② 今後、国の経済対策の動向や地域経済の実態を見極めながら、必要な場合は市としての経済対策の実施についても検討すべきと考える。これについて、市長の基本姿勢、考え方を示されたい。</p>

2 2025 国勢調査結果と人口減少の課題について

岩手県は4月27日、2025年国勢調査人口の速報値を公表した。速報値結果では、岩手県の人口は112万5,502人、本市は4万4,277人となった。前回(2020年)調査比較で、岩手県全体では8万5,032人、7.0%の減少、本市は6,092人(5万369人→4万4,277人)、12.1%の大幅減少であり、県内14市では釜石市の12.7%減に次ぐ減少率である。

については次の点を伺う。

(1) 人口減少と定住・定着の課題について

① 国勢調査結果(速報値)において、二桁を超える人口減少率となったことについて、市長はどう受け止めているか、基本認識を伺う。

② 人口減少は全国的課題であり、本市においても人口減少と少子・高齢化への対応、若者が定住・定着できる産業振興と雇用の創出等が市政の大きな課題となっている。人口減少が加速する中、「住みやすい、暮らしやすい」「住んで良かった」と思えるまちづくりを推進していくことが重要な視点と考える。

本年2月から3月にかけて実施した「令和7年度市民意識調査」における市民の定住意向結果は、「住み続けたい」が46%に対し、「市外に移りたい」は18%(できれば市外に移りたい15%、すぐにでも移りたい3%)となっている。

この定住意向調査結果から見える課題認識と定住・定着できるまちづくりに向けた施策推進への市長の考えを示されたい。

(2) 国勢調査人口の減少による地方交付税への影響について

地方交付税措置算定の基礎根拠となる基準財政需要額算定での人口数値(測定単位)は、国勢調査人口が用いられると認識する。2025年国勢調査人口が大幅に減少する結果となり、本市への地方交付税交付額への影響を懸念するが、市の認識はどうか。

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月3日(水) 質問順位 2番

質問者 議席番号 9番 白石 雅一議員

質問事項	質 問 要 旨
1 より安全な避難について	<p>今年4月20日16時52分頃、三陸沖でマグニチュード7.7の地震が発生し、宮古市田老で震度5弱を観測するなど、大きな揺れに見舞われた。この地震により、北海道や東北の太平洋側を中心に津波警報・注意報が発表された。</p> <p>また、2025年12月8日に発生した青森県東方沖地震に続き、2度目となる「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が発表され、4月27日午後5時まで継続された。</p> <p>今回の地震では三陸沿岸道路が、地震発生から約50分後の17時40分頃から19時30分頃まで、宮古北ICから岩泉南ICまでの上下線で通行止めとなった。</p> <p>車避難による市内での交通渋滞発生や、避難が計画通りに進まなかった事態を踏まえ、後発地震注意情報に関する備えが必要と考え、以下について伺う。</p> <p>① 今回の地震では、市内一部において交通渋滞が発生した。三陸沿岸道路の通行止めが一般車両や緊急車両の通行に少なからず影響したと考えるが、どのような因果関係があったと認識しているか。</p> <p>② 三陸沿岸道路の通行止めにより、津軽石PA(パーキングエリア)に避難した住民や児童らがグリーンピア三陸みやこへの二次避難ができなかった。</p> <p>当初の避難計画が遂行できない状況が発生したと考えるが、孤立する危険性が高い津軽石地域の住民が安心して避難できる計画をどう考えるのか。</p> <p>③ 津軽石PAを避難場所とする住民からは、避難場所である津軽石公民館裏高台付近に、雨風をしのげる屋根付き広場のようなものの設置を求める声大きい。</p> <p>二次避難ができない可能性がある以上、このような場所の整備が必要ではないか。</p>

- ④ 津軽石 PA には一時的に、駐車しきれないほど、多くの車が避難した。
宮古市総合防災ハザードマップでは PA は避難場所に指定されていないが、今後も有事の際は PA に避難する車両があるものとする。今後の津軽石 PA の位置づけを関係各所と協議し検討するべきではないか。
- ⑤ 東日本大震災の教訓から「原則徒歩避難」とされている一方、高齢者や障がい者、乳幼児を抱える世帯など、車による避難が必要な市民もいる。
自主防災組織が編成されている地区では、対象者を決めて車避難を取りいれているところもあるが、こうした取り組みを避難計画に反映させる意向はあるか。
- ⑥ 今回の地震では、津軽石中学校の教員や生徒が津波避難場所の駒形神社高台に避難した後、気温変化などへの対応として、藤畑地区に新たに整備された集会施設を地域住民の厚意により利用した。
当該施設を、生徒が安心して避難できる場所として活用できるよう、市が避難場所・避難所として指定し、サポートして欲しいと考えるがどうか。
- ⑦ 宮古市総合計画の「安全で快適な生活環境づくり」や「宮古市地域防災計画」、「宮古市国土強靱化地域計画」を実効性あるものとするためには、上記のような住民の意見をその都度反映させ、精査していかねばならないと考えるがどうか。

一般質問通告書

質問月日 6月3日(水) 質問順位 3番

質問者 議席番号 6番 佐藤 和美議員

質問事項	質問要旨
1 女性の健康課題対策と更年期世代の社会参画維持について	<p>女性が社会で活躍する現代において、女性特有の健康課題への支援は重要性を増している。45歳から55歳頃に迎える更年期には、心身の不調により、仕事や家庭生活、地域活動に大きな影響を及ぼし、離職や社会参加の縮小につながる場合がある。この世代は、仕事では責任ある立場を任せられ、家庭では家事や育児に加え、親の介護という重責が重なる時期でもあり、心身への負担が大きい。</p> <p>本市では、人口減少と高齢化が急速に進み、将来的には老年人口が生産年齢人口を上回ることが見込まれている。働く世代の健康維持と活躍支援は、地域経済や地域コミュニティを維持する上でも重要な課題である。</p> <p>2024年の経済産業省の調査では、更年期症状による女性の経済損失は年間約1.9兆円と試算されており、女性特有の健康課題による経済損失の中でも最大の割合を占めている。厚生労働省の調査でも、38%が日常に支障が出るレベルの更年期症状で、それは約3人に1人の割合となる。更年期による離職や就労継続困難は、個人だけでなく地域全体の課題として捉える必要がある。すべての人が生涯を通じて心身ともに健康で安心して暮らせる社会の実現に向け、以下について伺う。</p> <p>① 働き盛り世代の女性が、更年期症状により離職や仕事の能率低下、家事や子育ての困難などを抱えるケースが社会的課題となっているが、本市ではこの課題について、どのように認識しているか。</p> <p>② 国は令和6年度の「女性の健康総合センター」設立をはじめ、「健康日本21(第三次)」では女性の健康に関する新たな項目を設定し、また、令和7年6月に改正された女性活躍推進法では令和8年4月から、生理や更年期症状など、女性の健康課題に向けた取り組みを盛り込むなどの支援に乗り出している。こうした国の動向を踏まえ、本市としてどのように取り組みを進めていくのか。</p>

	<p>③ 更年期症状（不調）を感じていても、医療機関を受診する人は1割未満と非常に少ない状況にある。厚生労働省が示している「簡略更年期指数（SMI）」などのセルフチェックシートは、症状の把握や受診の判断に役立つとされ、他自治体でホームページ等に掲載し、市民の気づきや相談につなげる取り組みが進んでいる。本市においても、こうしたセルフチェックシートをホームページ等に掲載し、受診や相談の目安として活用してもらえようとする考えはあるか。</p> <p>④ 本市の女性人口22,876人のうち、更年期世代は3,010人、プレ更年期を含めると4,948人で、女性人口の約21.6%、およそ5人に1人にあたる。女性が抱える更年期症状については、本人そして周囲も正しい知識と理解を深める必要がある。男女共同参画通信「ふらっと」などに、女性の健康課題についての相談できる窓口や支援について周知する考えはあるか。</p>
<p>2 AED 設置の拡充について</p>	<p>突然の心停止は、いつどこで起こるかわからず、救命には迅速なAEDの使用が重要である。市内の消防署・分署で実施されているAEDの使い方などを学ぶ救急講習の一般講習は、令和5年から令和7年までの3年間で263回実施され、4,760人が受講している。救急講習への関心の高さがうかがえる。</p> <p>近年、地方公共団体によるコンビニエンスストアへのAED設置が広がり、傷病者の社会復帰事例も報告されていることから、危機管理の観点を含め、厚生労働省でも店舗と行政の連携を推奨している。現在、市内の公共施設等にはAEDが設置されているが、AEDが必要となる心停止は夜間や早朝に多く発生する傾向がある。救命率の向上を図るためにも24時間利用可能な場所の確保や市民がより身近に利用できる環境整備が求められている。そこで、以下について伺う。</p> <p>① 本市におけるコンビニエンスストアへのAED設置状況を把握しているか。</p> <p>② 連携協定やモデル事業など、AED設置の拡充に向けた取り組みについて、市はどのように考えているのか。</p> <p>③ AEDは人命に関わる重要な設備であり、日頃から目に触れ、緊急時には迅速に確認できることが必要であると考え。ホームページのトップページからAED設置場所一覧へ分かりやすくアクセスできるよう改善できないか。</p>

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月3日(水) 質問順位 4番

質問者 議席番号 3番 花輪 政文 議員

質問事項	質 問 要 旨
1 宮古市定住化促進奨学資金返還免除について	<p>急速に進む本市の人口減少の主な要因のひとつとして若年層の流出があげられます。若年層の流出に歯止めをかけることが本市の大きな課題となっています。この若年層の人口減少への対策のひとつとして、平成29年度から進学等で転出した若者に対し、宮古市の将来を担う人材の確保と定住を促進することを目的に、市の奨学金貸付者を対象に「宮古市定住化促進奨学資金返還免除」の支援を行っています。ついては、その成果と今後の方針を伺います。</p> <p>① 宮古市の奨学金貸付者に限定した理由とこれまでの実績を踏まえ、当該制度の評価について伺う。</p> <p>② 若年層人口対策として奨学金返還支援に取り組む自治体は年々増加しており、その内容も自治体の奨学金貸付者を限定としていないところも多い。このことから、本市でも市の奨学金貸付者のみを対象とした現行制度から、Iターン等も含め多くの若年層を本市へ迎え入れるための方策として日本学生支援機構奨学金や育英奨学金等も含めた返済支援助成金制度に拡充することが必要と考えるがどうか。</p>
2 新規高卒者の管内就職率について	<p>令和8年4月28日付の岩手労働局プレスリリースによると、宮古公共職業安定所管内における本年3月の新規高等学校卒業者の就職内定者数は139人で就職内定率は100%となっており、そのうち管内就職内定者は36人で管内就職率は約26%となっています。管内就職率を高めるための今後の対策について伺います。</p>